



小田 新紀 議員
(拓政会)



「地域とともにある学校」への転換を目指すコミュニティ・スクール(学校運営協議会)。

今後、学校と地域の連携・協働に向けて、大変有効な取組であると考えられる一方、全国・道内の先進事例を見ると、本事業における対応は地域によってさまざまであり、本町における地域課題、教育課題など、地域の実情に合った十分な調査と、学校現場、地域住民からの幅広い議論を基にした体制づくりが必要かと考えられる。現段階における進捗状況と今後の方針に関わり、以下の点を伺う。

- (1) 本町のこれまでの具体的な取組状況と先進地視察における所見は。
- (2) 本町において、本事業実施によって期待される成果や考えられる課題などについての現段階の見解は。
- (3) 今後、参考にしていくべき先進事例は。
- (4) 今後、事業実施に向けた方針、地域・学校の体制づくりなどについての考えは。

問 コミュニティ・スクールの進捗状況と今後の方針を問う

答 小中一貫教育の導入とともに新たな仕組みについて検討

教育長(1) 本年度6月に教職員、PTA、教育委員会職員で組織する小中一貫教育等推進会議を設置して、調査・研究をスタートさせたところであり、小中連携・小中一貫教育の導入と法に基づく新たな学校運営協議会(現在は法に準じた位置付け)の仕組みについて検討することとしている。

本年10月に行った先進地視察先の一つである三鷹市では、子供の成長や地域住民の参画協働に大きな成果が見られるという報告があったが、一方では、制度の定着・効果的な実施には長い年月と努力が必要であることも報告されたところであり、地域や関係者の理解を得ながら、本町においてどのような手法や制度が子供たちの育成につながっていくのかを見きわめていく必要があると感じた。

(2) 学校運営協議会を通して、地域の方や民生委員等、直接学校に関わることが少ない方と課題等を共有することで、地域と連携した取組がしやすくなるなど、学校を中

心とした地域ネットワークが形成され、地域の活性化にもつながる成果が期待される。

一方で課題として、「地域住民、保護者、学校職員などに制度を正しく理解していただく取組」「学校運営協議会の役割についての理解」などが考えられることから、今後、多くの先進地の情報を参考にしながら、小中一貫教育の導入に合わせて慎重に取り組んでいく。

(3) 北海道内で16市町村、十勝管内では浦幌町や上士幌町が法の求める学校運営協議会を導入している。

次年度以降も道内・管内の先進地を視察するとともに、文部科学省が開催する「地域とともにある学校づくり」推進フォーラムにおける先進事例の報告を参考としていきたいと考えている。

(4) 当面は、小中一貫教育等推進会議で調査・研究を進め、各地区で小中連携・小中一貫教育の実施案の検討等を予定しており、この中で、新たな学校運営協議会の実施方針や地域、学校の体制づくり等

▼コミュニティ・スクールのイメージ図



再質問 小中一貫教育導入については、学校現場のみならず地域全体からの熟議と体制づくりが必要では。

答 地域の方々に丁寧に説明するとともに、教育委員会押し付けではなく、みんなで議論しながらつくりあげたい。

についても、協議していく。
また、関係機関等への説明や情報提供を丁寧に進め、新たな学校運営協議会の導入に当たっては、学校教職員の理解を得られるような体制づくりに努めていきたい。